

マーケットレポート

中国経済は第1四半期に好スタート

～先行きは米国との関税合戦により不透明感強まる～

◆1-3月期実質GDPは前年同期比+5.4%

16日発表の中国1-3月期実質GDP（国内総生産）成長率は、前期と同じ前年同期比+5.4%となり、市場予想（+5.2%）を上回りました。季節調整済みの前期比成長率は+1.2%と前期（+1.6%）から減速しました。

GDPと同時に公表された3月の工業生産は、前年同月比+7.7%と市場予想（+5.9%）より強い結果でした。小売売上高は同+5.9%で、こちらも市場予想（+4.3%）を上回りました。

工場建設等を示す固定資産投資（1-3月）は前年同期比+4.2%と、前月（+4.1%）からやや加速しました。他方、マンション建設等が含まれる不動産開発投資（1-3月）は同▲9.9%と前月（▲9.8%）からマイナス幅がやや拡大しました。

◆今後の見通し

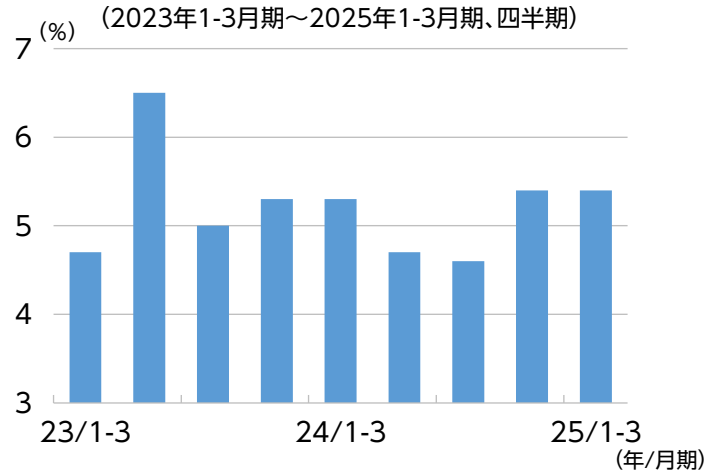
中国当局は2025年の経済成長率目標を「5%前後」としています。1-3月期は目標達成に向けて好スタートを切った形になりました。

しかし、先行きには強い不透明感があります。中国に対して高い関税を次々と課してくる米国のトランプ政権に、中国政府も応戦しています。11日には対米関税を84%から125%に引き上げると発表しました。金融市場では、報復関税の応酬が今後の経済・物価動向に与える影響が警戒されています。

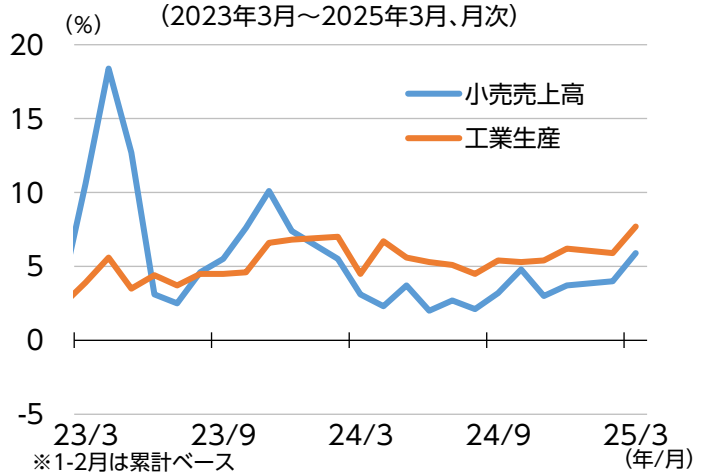
報道によると、中国国家統計局の報道官はGDP発表に際しての会見で「米関税は中国の貿易・経済に一定の圧力」と認めながらも、「中国は海外からの課題に対処し成長目標を達成する能力がある」「経済の長期的な改善傾向は不変」と強気の姿勢を崩しませんでした。「今年のマクロ経済政策はより積極的になる」とも述べました。

米国と高い関税を掛け合う消耗戦の先行きが見えないなか、報道官の指摘どおりに中国経済が改善傾向を維持できるかは世界経済の先行きにも影響します。米中両国の通商政策スタンスは、引き続き、金融市場の最大の関心事の1つになっていきそうです。

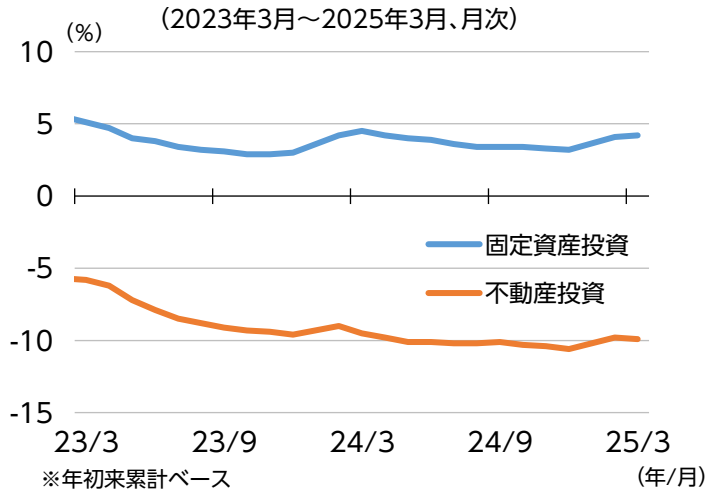
【図1】実質GDP成長率（前年同期比）



【図2】小売売上高と工業生産（前年同月比）



【図3】固定資産投資と不動産投資（前年同期比）



(出所) Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

【投資に関する留意事項】

◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債など値動きのある有価証券等を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

◎投資信託に係る費用について

投資信託にご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

1. 購入時に直接ご負担いただく費用 (1) 購入時手数料 上限 3.85%(税込) (2) 信託財産留保額 上限 0.1%

2. 換金時に直接ご負担いただく費用 (1) 信託財産留保額 上限 0.5%

3. 保有期間中に間接的にご負担いただく費用 (1) 信託報酬 上限年率 2.09%(税込、概算)

※ファンド・オブ・ファンズ形式の場合は、一部を除き、投資信託が投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。

※一部の投資信託および投資信託証券には運用実績等に基づき計算される成功報酬額が別途かかる場合があります。この場合、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合がありますが、成功報酬額は運用実績等により変動するため、上限額等を事前に表示することができません。

4. その他費用 (1) 上記以外に投資信託の保有期間等に応じてご負担いただく費用(*)があります。これらの費用は、運用状況等により変動するため、料率、上限額等を事前に表示することができません。

(*) 監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用、投資信託証券の解約に伴う信託財産留保額、および投資信託が実質的に投資対象とする仕組み債券の価格に反映される費用等

上記の費用の合計額については、お客様が投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に表示することができません。

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認ください。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友トラスト・アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率(作成日現在)を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧ください。

◆設定・運用は



三井住友トラスト・アセットマネジメント

商 号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
加 入 協 会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。